補助金及び要望調査に関する確認書

　本事業の要望に当たり、交付要綱、実施要綱、実施要領をよく読み内容を理解しました。

　特に、次の事項に対し、相違があった場合は、事業参加承認後であっても補助金の一部もしくは全部を受給できなくなり、または補助金の支払後においては補助金の一部もしくは全部を返還することを承諾のうえ、要望します。

１　補助金に関係する全ての提出書類において、如何なる理由があってもその内容に虚偽の記

　載は行いません。

２　一般競争入札又は３者以上の見積もりによる補助対象機械装置の最低価格を補助対象経費

　として申請します。また、補助対象経費は補助対象機械装置の本体価格のみであり、それ以

　外の経費を混同していません。

３　既に所有している機械装置を下取りさせて機械装置を導入する場合は、導入する機械装置

　の本体価格から当該機械装置の下取り価格を控除した額を補助対象経費として申請します。

４　事業実施主体が事業参加申請を承認する以前に、既に発注等を行った場合は補助金の交付

　対象とならないことを承諾します。また、導入方式の場合は、補助金の支払いは、機械装置

　の導入、支払い及び所有権の移転が完了し、実績報告書を提出した後一定期間を要すること

　を承諾します。

５　補助事業により取得した機械装置を、処分制限期間内に処分しようとするときは、事前に

　処分内容等について事業実施主体の承諾を受けます。また、その後、補助金の返還が発生す

　る場合があることを承諾します。

　　　　　　　　　　　　平成　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　法人名称又は氏名

※　下取り機械装置の補助事業等の取扱いは、「補助事業等における生産の取扱について」（昭和57年10月26日

　付け57経第1702号）による。

※　処分制限期間：導入した機械装置の耐用年数をいう。

※　処分とは、補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、廃棄し、又は担保に供すること

　をいう。

※　耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数に関する省令」（昭和40年3月31日付け大蔵省令第15号）に準ずる。